

一般質問 10人が市政を問う



4番
今井政良議員

◆下呂市障がい者優先調達について
近隣市と比較して役務や物品などの調達金額が少ないと思うが、増やす考えは。

◆副市長

市が自治会にお願いしている配布物について、折り込みや仕分け作業が相当な負担となっており、この作業を障がい者優先調達の新規事業にできないか検討しています。

◆平成30年度に実施した市長裁量枠重点実施事業の検証について

①まめで得々健康づくり推進事業の成果と課題は。

◆健康福祉部長

昨年8月からICT(情報通信技術)を活用する事業への参加者を募集したところ、多くの参加をいただきました。しかし、健康に関心の薄い方や運動習慣のない方の参加が少ないため、参加を促す効果的な方法を検討していきます。

◆結婚支援事業の成果と課題は。

◆健康福祉部長
下呂市の結婚相談所は、合同会社リチエールカーブに運営委託して

おり、8年間で32組が成婚しています。異性に出会うことに積極的でない人や、登録すれば後はセンター任せにするなど、課題はあると思われれます。

◆③介護職員確保対策事業の成果と課題は。

◆健康福祉部長

成果は、市内事業所との信頼関係が構築できたことや、介護職員確保に向けた体制が整ったことです。課題は、市内事業所で思うように介護人材の確保が進んでいないことです。

◆安全・安心なまちづくりの施策について

①倒木による停電対応策について

◆市長

以前に予防的伐採事業として取り組まれたライフライン保全対策事業の再事業化に向けて、電力会社、県と市の3者が合意をし、新年度予算に事業費として1千万円を計上しています。

◆②小・中学生の通学路の交通安全確保について

◆市長公室長

通学路交通安全推進協議会を発足させ、市内小・中学校通学路の合同点検を実施しています。この点検の結果を踏まえた安全対策を、継続的、計画的に進めます。



2番
中島ゆき子議員

◆平成31年度予算について

①利用可能期間が延長された合併特例債の利用について、検討された内容は。

◆市長

合併特例事業債は、交付税措置があり有利な財源ですが、借金に変わりないため、将来負担という点も考慮して有効活用を考えていきます。

◆②平成31年度予算で重点を置いた事業は。

◆市長

昨年の大災害を教訓に、災害に強いまちづくりを第一に考え政策を進めます。予算編成では夢のある予算、市民の皆さまに喜んでいただける予算となるよう考えています。それを実現するため、皆さまの声にしっかりと耳を傾け取り組んでいきます。

◆行政組織体制について

①組織の見直しにより、振興事務所の課長職が廃止されるが、振興事務所の役割に変更があったのか。

◆市長

組織再編計画では、振興事務所の役割について、総合的窓口と地域づくりの拠点、さらには所管課との連携の3つを柱としています。課長職については、所長が兼務することとしており、振興事務所の役割に変更はありません。

◆②地域再生計画推進室が廃止されるが、地域再生計画の主たる事業は完了したのか。

◆副市長

地域再生計画推進室を廃止して、土木課、観光課、企画課に担当の職員を1名ずつ配置します。事業をより推進するため、3つの部署が連携していきます。

◆風疹予防の取り組みについて

①予防接種を受けていない39歳から56歳までの男性に対する市の取り組みは。

◆健康福祉部長

平成30年度3月補正で風疹抗体検査を、平成31年度予算で39歳から46歳の男性のために風疹抗体検査及び予防接種のクーポン券の送付を計上しています。下呂市医師会をはじめ関係機関と連携を図りながら、抗体検査や、予防接種が実施できる体制を整備していきます。



3 番
田中副武議員
(公明党)

防災対策について

自助・共助を推進するための地区防災計画について考えを伺う。

◆市長公室長

地区防災計画の策定については、地域コミュニティにおける共助の意識醸成と地域防災力の向上につながるものとして、大きな期待が寄せられています。地区防災計画の推進に限らず、災害による被害を少しでも軽減できるような自助と共助の意識を高めるための施策をさまざまな形で進めます。

児童・生徒のために

①児童・生徒の力バンプが重いことについて全校で対応は。

◆教育長

全19校の対応結果を保護者に通知済みです。通知の内容としては10校が現状維持、残る9校は新たに対応しました。

②下呂市におけるいじめ被害の現状と対策について伺う。

◆教育長

いじめについては、言葉によるからかいや嫌がらせがほとんどで、中学の最近の傾向としては、S

NSによるものが出てきています。対策としては、いじめが発覚したら担任1人で対応するのではなく、組織で指導する形をとっています。また、家庭に対しても指導状況を報告し、継続的な協力をお願いすることになります。

③新学習指導要領の全面実施を見据え、英語教育の充実を図るため、各学校にALT1名の任用を検討しては。

◆教育長

各学校にALTを1名任用することは考えていません。ALTは担任のアシスタントという役割であり、基本的に授業をお願いするものではありません。

第二次総合計画について

見直しの進捗状況と課題について伺う。

◆副市長

毎年、見直し作業を行い達成度の低い事業については、事業の推進に力を入れるなど予算編成に反映してきました。外部組織の総合計画審議会に達成度の低い事業を提示した上で、今後の市の取り組み方を説明し、市民目線での意見をいただいています。外部環境や市民ニーズの変化による指標の見直しを新年度で行い、後期計画につなげていきます。



12 番
中島新吾議員
(日本共産党)

消費税増税は市民のくらしと経営に大打撃

消費税が増税となれば、所得の少ない人に負担が重くのしかかり、地域の経済に重大な影響をもたらすことになる。市長はその中止を求めて。市は「市内の事業者への周知に努め、市としても必要な対策を実施」と言っていますが、もし増税となれば、市民生活への影響は。また、その対策は。

◆観光商工部長

市では商工会と連携して、事業者に対しキャッシュレス決済端末や、複数税率対応レジの導入に対する国の補助金について周知を図るなど支援を行います。

振興事務所の役割は重要、課長職を廃止してはならない

市民の皆さんと一緒に地味づくりを進めて行くためには、振興事務所の役割とその充実が重要。振興事務所は地域の拠点。

◆市長

市政運営を安定的に持続していくためには、社会状況に応じた組織体制が必要であると考えます。

振興事務所は支所的な役割から総合的な窓口業務と地域づくりの拠点、所管課との連携の、大きく3つの機能を担うこととします。

市職員にとって働きがいのある職場であることが大事

自治体の仕事を住民本位で守り発展させるために、職員にとって働きがいのある職場であることが大事。労働時間のこと、正規・非正規の不合理な処遇格差、家庭生活との両立のための福祉支援など労働条件の改善を進めることが大事。

◆総務部長

働き方改革を推進するための取り組みとして、ノー残業デーの推進や、業務の見直しによる事務の軽減を進めています。職員の衛生管理面では、人事部門に保健師の配置や、衛生委員会による職場環境の改善などに取り組んでいます。

地域での労働実態を把握する取り組みを

市の施策をつくる上で、賃金などの労働環境を市全体と地域ごとに把握することを提案する。

◆観光商工部長

下呂市商工会連絡協議会が隔年で賃金調査を行っています。商工会員事業所を対象に地域別、業種別の初任給、基本給を調査して、事業所の労務管理や賃金決定のための資料として活用されています。



1 番
尾里集務議員

豚コレラの対策について

豚コレラに感染した野生イノシシが各地で確認されている。下呂市への感染拡大を防ぐために、媒介の要因となる野生イノシシの捕獲が有効と考えるが、市としての考えは。

◆農林部長

感染予防策の一つとしてイノシシの捕獲は有効と考えます。今後猟友会と協議しながら有害鳥獣捕獲事業に取り組んでいきます。

河川に隣接する山林の崩壊について

①昨年の豪雨や台風により、馬瀬地域では河川に隣接する山林の崩壊が数多く見受けられた。復旧の計画は。

◆農林部長

崩壊箇所については、点検を含め注意深く観察していきます。

②県が行う河川の護岸改修に合わせ、山林も復旧すべきと考えるが、県との調整はできているのか。

◆農林部長

河川に隣接する山林の崩壊箇所や荒廃した渓流などの復旧工事に

ついて、護岸工事と治山工事を並行して進めていただくように要望していきます。

東京オリピック・パラリンピックに向けた観光戦略について

2020東京オリピック・パラリンピック開催で、海外からの観光客の増加が予想される。周遊観光の宿泊地として下呂市を売り込む考えは。

◆観光商工部長

国や県と連携を図りながら広域連携事業のなかで、外国人誘致を進めます。

外国人労働者の受け入れ体制について

全国的に外国人労働者が増えている。市として外国人労働者の受け入れに対する取り組みは行われているのか。

◆観光商工部長

外国人労働者の受け入れについて、県内他市の先進事例を参考にしながら取り組んでいきたいと思えます。また、市内の事業所では外国人を雇用したいが、受け入れの仕方や支援機関が分からず、受け入れに至っていない事業所もあるようなので、市として情報提供を行っていきます。



9 番
伊藤厳悟議員

萩原庁舎跡地への図書館整備について

①県内他市と比較して、下呂市の図書館の現状はどうなのか。

◆市長公室長

県内21市で市民1万人あたりの図書館の平均床面積が460平方メートルに対し、下呂市は246平方メートルとなっています。また、来館者数、蔵書数、貸出数とも21市平均を下回っていますが、登録者数に限ると上回っています。

◆市長

職員による検討会を組織して、現状や課題の把握、図書館に期待される役割などを検討します。平成31年度以降は、一般市民の方も含め、先進的な取り組みをしている図書館の視察や、有識者から交え多くの市民ニーズに対応できる図書館とはどのようなものか、考えていきたいと思えます。

南飛騨国際健康保養地の今後について

①健康増進センターの今後の方向

を下呂市としてどのように考え、進めるのか。

◆副市長

四美の里けんこう収穫祭への協力支援、課題である広告宣伝、情報発信に力を入れていきたいと考えています。

②四美エリアの森林・薬草園・民家・農地・交流施設等の管理の状況は。

◆萩原振興事務所長

修繕については極力対応してきましたが、さらに修繕が必要な箇所については県と相談しながら対応したいと思えます。市有林は、間伐や下刈りなどの事業を平成30年度から5力年で進めています。

③しみずの湯の今後の方針は。

◆健康福祉部長

公の施設の見直し方針で譲渡民営化としており、民間の活力で施設を継続していただくことが最善と考えています。

県発表の直下型地震被害想定を受け

①下呂市としての対応は。

◆市長

災害直後の人的・物的支援を有効に活用するため受援体制の確立や、災害時応援協定の実効性を確保するための協定団体との連携強化、救急医療体制や外国人防災対策の強化など、総合的に推進しなければならぬと考えています。